

事後評価結果（平成18年度）

担当課：北海道開発局建設部道路計画課
 担当課長名：山口 登美男

事業名	帯広・広尾自動車道（一般国道236号） 帯広川西道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北海道開発局
起終点	自：北海道河西郡芽室町字北明 至：北海道帯広市川西町基線53番地	延長	17.0km		

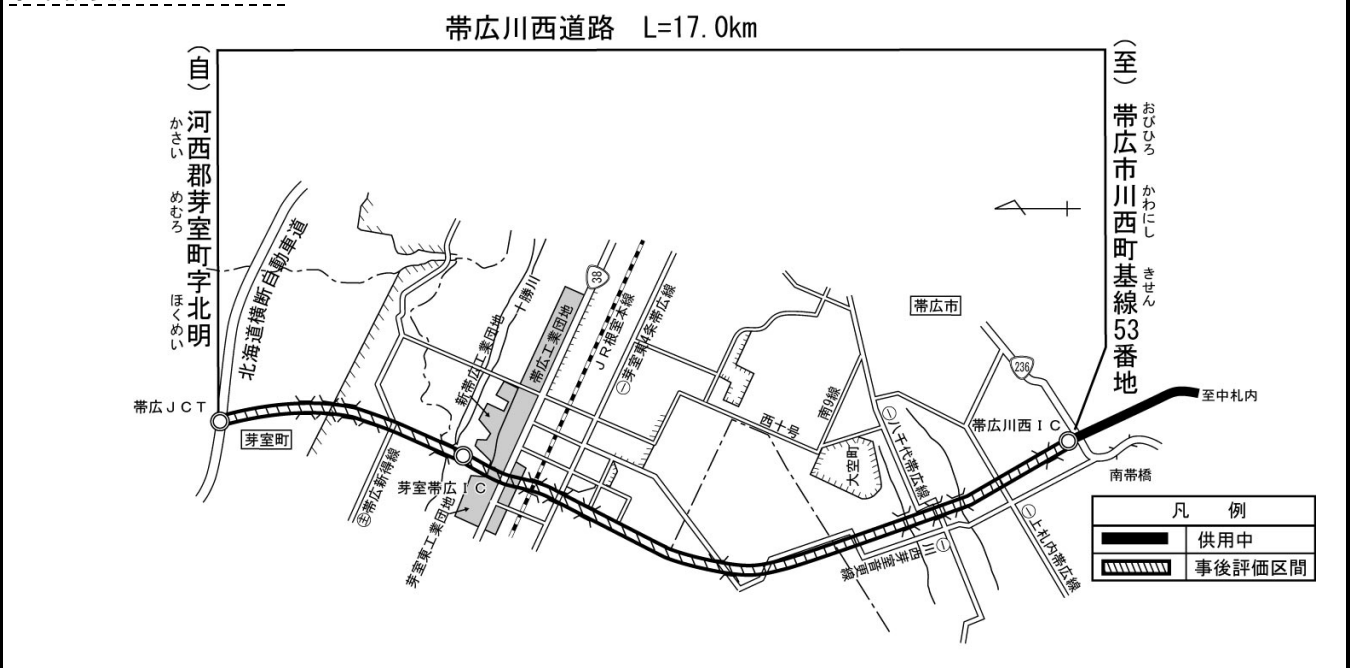
事業概要

帯広・広尾自動車道は、北海道横断自動車道帯広JCTから分岐し、帯広市・とち帯広空港を経由して広尾町に至る延長約80kmの一般国道の自動車専用道であり、高速交通ネットワークを形成することにより、十勝圏域内の連携強化を図るものである。このうち帯広川西道路は、帯広JCTから帯広川西ICに至る延長17.0kmの事業である。

事業の目的・必要性

帯広川西道路は、高速性・定時性の確保によって我が国の食糧基地十勝の農産物をはじめとした地場産品の物流効率化、沿線周辺工業団地に立地する企業の活動を支援するとともに、帯広市街地へのアクセス向上や交通混雑の削減に寄与するものである。

事業概要図



事業の 効果等	事業期間	事業化年度	H4年度	用地着手	H6年度	供用年	(当初) H14年度 / - (実績) H14年度 / -	変動	1.0倍		
		都市計画決定	なし	工事着手	H7年度	(暫定/完成)	(実績) H14年度 / -	変動	1.0倍		
	事業費	計画時 (暫定/完成)	(名目値) 535.3億円 / - (実質値) 541.9億円 / -	実績 (暫定/完成)	(名目値) 535.3億円 / - (実質値) 542.5億円 / -			変動	1.0倍		
	交通量 (当該路線)	計画時 (供用前現道)	23,784 台/日		実績 (当該路線/236号)	2,898 / 21,551台/日		変動	1.0倍		
	旅行速度向上 (供用前現道→当該路線)	29.6 → 65.3 km/h (供用前年次) H11年度 (供用後年次) H17年度		交通事故減少 (供用前現道→供用後現道+当該路線)	51.3 → 44.1 件/億台キロ (供用前年次) H9~11平均値 (供用後年次) H15~17平均値						
	費用対効果 分析結果 (事後)	B/C	1.2		総費用	737 億円 (事業費 : 677 億円 維持管理費 : 60 億円)		総便益	849 億円 (走行時間短縮便益 : 734 億円 走行経費減少便益 : 87 億円 交通事故減少便益 : 28 億円)	基準年	平成18年
	事業遅延によるコスト増	費用増加額	— 億円		便益減少額	— 億円					
	事業遅延の理由	—									

客観的評価指標に対応する事後評価項目

- 並行区間等における混雑時旅行速度が20km/h未満であった区間の旅行速度の改善状況
 - ・ 当該道路の整備により、周辺交通の転換が図られ、並行する国道236号の帯広中心市街区間における交通渋滞の緩和に寄与している。
 - 【旅行速度】（供用前） 18.5km/h→（供用後） 22.7km/h
- 農林水産業を主体とする地域において農林水産品の流通の利便性向上
 - ・ 当該路線は、円滑な流通を通して、小麦、生乳、生体牛など全国的にシェアの高い農畜産製品の流通の利便性向上に寄与している。
- 拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクト、大規模イベントの支援
 - ・ 当該路線の芽室帯広IC周辺やJR西帯広駅周辺に集積する多くの工業団地などのアクセス性、流通の利便性を向上させ、地域産業の活性化に寄与している。

他7項目について効果の発現が見られる。

その他評価すべきと判断した項目

特になし

事業による環境変化

環境影響評価に対応する項目

【大気質】

- ・ 帯広川西道路沿道の一般環境大気測定局の測定データにアセスメント時の帯広川西道路に起因する値を加えても環境保全目標を満足する。
- No₂：日平均の年間98%値 0.027ppm（0.04～0.06ppm以下）
- CO：日平均の年間2%除外値 1.146ppm（10ppm以下）

【騒音】

- ・ 環境アセスメントで予測した断面について、実測の結果、環境保全目標を満足する。
- 実測値（昼間）：53dB（環境保全目標（昼間）：70dB）

その他評価すべきと判断した項目

特になし

事業を巡る社会経済情勢等の変化

●人口・産業等の社会経済情勢の変化

- ・ 帯広市と芽室町の人口は、事業化当時188千人（H7国勢調査）→供用後189千人（H17住民基本台帳）とほぼ横ばいである。
- ・ 帯広市と芽室町の農業産出額は、事業化当時4,506千万円（H7北海道農林水産統計）→供用後5,176千万円（H16北海道農林水産統計）に増加している。

今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性

帯広川西道路の整備により、帯広中心市街の交通渋滞の改善や、農産品の流通の円滑化や利便性の向上、地域プロジェクトの支援など、整備に伴う効果が発現されており、今後の事後評価の必要性はない。

また、改善処置の必要性はないが、今後も利用しやすい道路環境の確保に努め、適切な維持管理を実施し、そのコスト縮減に努める。

計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性

特に、同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はない。

特記事項

特になし

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。